

1 PLAN(目的・概要)

その他経常業

政策名	全政策共通		責任者	企画調整室 計画担当課長
施策名	全施策共通		連絡先	052-654-7911
事務事業名	港湾計画(改訂、一部変更、軽易な変更)		連携先	環境担当
目的	対象(誰・何を)	名古屋港港湾計画	事業 期間	～継続
	意図(どういう 状態にしたいか)	平成30年代後半を目標年次とする計画に改訂し、今後の開発、利用及び保全に関する方針等を定めます。		
概要	学識経験者、港湾関係者、経済団体、関係行政機関等で構成する名古屋港基本計画検討委員会において港湾計画改訂のベースとなる基本計画をとりまとめ、それを基に港湾計画を改訂します。 港湾計画は通常10年から15年程度の将来を目標年次として方針等を定めることから、港湾を取り巻く環境や社会情勢に注視し、概ね10年から15年ごとを目安に改訂します。また、緊急を要する案件については、必要に応じて一部変更や軽易な変更を行います。		根拠 法令等	港湾法第3条の3
活動内容	港湾計画は、国土交通省の基本方針に適合し、かつ港湾の取扱可能貨物量その他の能力に関する事項等その他国土交通省令で定める基準に適合しなくてはならないため、港湾の能力に関する複数の項目の情勢に注視します。		実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
			関連 シート	

2 DO(実施)

コスト	単位	28年度	29年度	30年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	0	0	0	計画担当に所属する人員が減ったことに伴う人件費の減少 (海域企画担当が課になり、計画担当の人員が14人→12人に減少)
人件費	千円	32,432	33,268	25,998	30,566	
合計	千円	32,432	33,268	25,998	30,566	

3 CHECK(検証)

指標名		28年度	29年度	30年度	中間目標	30	指標の説明・目標値の考え方	外部要因
港湾計画変更の検討で注視する項目数 (単年度管理型)	目標	2	2	2		2	港湾計画に関連する基礎的なデータ(港湾の能力に関する取扱貨物量、入港船舶)を注視した項目数。	
	実績	2	2	2		2		
	事業進捗状況(30年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る			
指標名		28年度	29年度	30年度	最終目標	27	指標の説明・目標値の考え方	外部要因
港湾計画の改訂手続きの進捗状況 (進行管理型)	目標					5	港湾計画改訂における実施工程: ①基本方針、施策展開の検証 ②基本計画の作成 ③委員会による合意形成 ④名古屋港審議会への諮問・答申 ⑤交通政策審議会への諮問・答申	
	実績							
	事業進捗状況(30年度)		-					
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	昨年度に引き続き、取扱貨物量、入港船舶について分析を行いました。 また、今年度は一部変更を行う緊急を要する案件がありませんでした。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○						
有効性	事務事業は、施策達成に貢献するか?	○						
	期待どおりの成果が得られているか?	○						
効率性	最小のコストとなっているか?	○						

4 ACTION(取組)

課題	令和元年度以降の取組
港湾を取り巻く環境や社会経済情勢の変化を注視し、適切に対応する必要があります。	引き続き港湾を取り巻く環境や社会経済情勢の変化を注視し、必要に応じ計画を一部見直す等、適切に対応していきます。